

令和5年度実施分

<p>施策 5-2-2</p>	<p><b>自然災害などへの備えを強化します</b></p>
<p>評価</p>	<p style="text-align: center;"><b>B 概ね順調</b></p> <hr/> <p>施策に沿った5つの基本事業は、一部目標値を下回る事業があるものの、概ね計画どおり進められており、近年の地球温暖化による異常気象がもたらす自然災害への対策も講じられているほか、災害による死傷者、受傷者が1人もいない点は大きく評価できる。</p> <p>しかしながら、全国で数十年に一度規模の災害が毎年のように発生している状況を踏まえ、現状に満足することなく、ハード面の整備だけでなく、情報の迅速な周知や、町民の防災意識の更なる向上、避難計画の最適化など、ソフト面の取り組みの強化も重要である。</p> <p>今後も、定期的な防災訓練や関連計画の見直しなど、常に最新の知見を取り入れ、柔軟に対応できる体制づくりを継続するとともに、災害発生時にはスピード感のある対応を望むほか、町民の生命・財産を守り、安心安全なまちづくりを進めるためにも、未設置地域における自主防災組織の設立支援を分野横断的に更に強化し、地域防災力の向上に努められるよう改善を求める。</p>

当局の評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	B 概ね順調	B 概ね順調	B 概ね順調

◇施策の進捗評価の目安(4段階)

A 順調	計画どおり進んでいる
B 概ね順調	概ね計画どおり進んでいる
C やや遅れている	計画より遅れている
D 遅れている	明らかに計画から遅れている

<基本事業の評価>

基本事業	方向性	委員会の評価
防災の意識を高める	現状のまま継続	<p>防災マップの更新や、町ホームページによる危険箇所等の周知のほか、自主防災組織における防災マップの作成や防災研修等の支援により、住民の防災意識の高揚が図られていることは評価できる。</p> <p>しかし、町内に災害危険度が高い地域があることや、全国的に大規模な災害が多発している現状を踏まえ、さらに防災の意識を高めるための取り組みが必要である。</p>
減災のための備え	現状のまま継続	<p>危機管理体制は、警察、消防、協定締結団体等各関係機関と良好な関係が確立されており、災害に備えた対応体制は順調と評価する。今後も引き続き連携強化を図りながら、継続的にあらゆる災害を想定した実動訓練を行い、減災のための取り組みを強化していただきたい。</p> <p>また、過去の大雨災害時には、停電によりホームポンプが動かず、飲料水が確保できなかった地域もあったことから、支援及び復旧までに時間のかかる地域におけるライフラインの確保対策について検討が必要である。</p>
防災設備の充実	現状のまま継続	<p>防災行政無線のデジタル化に伴う更新工事が終了したことから、防災情報が正確に伝達されるよう、設備の維持管理を適切に行う必要がある。今後においては、新たな防災行政無線設備への対応が求められることから、機を逸することのないよう十分に導入にかかる調査・研究を深めていただき、防災設備の充実を図っていただきたい。</p> <p>また、個別受信機の配布は、民生委員の活動との連携強化などにより目標値の達成率向上も期待されるため、あらゆる団体との連携や支援を行うためのネットワーク等を活用しながら、個別受信機を必要とする方に行き渡るよう取り組みを進め、全町民が等しく速やかに情報を得られる環境を整える必要がある。</p>

基本事業	方向性	委員会の評価
防災情報の迅速かつ正確な周知	現状のまま継続	<p>各種災害情報システムの導入や、多様な媒体による情報発信など、情報伝達手段の多様化が図られ、迅速かつ正確な周知が行われている点は評価できる。</p> <p>今後もこれまで同様に防災情報を迅速かつ正確に伝えるため、多様なルートからの確実な情報収集分析に加え、町ホームページや、SNS、広報紙等多様な媒体を活用した速やかな情報発信を継続するほか、スマートフォン向け防災アプリ等の登録件数を増やすための取り組みの強化が必要である。</p>
地域防災力の育成	改善のうえ継続	<p>近年の特徴である、災害の大規模化や広域化の状況を踏まえると、地域における「自助」・「共助」は不可欠であり、自主防災組織未設置地域の解消が喫緊の課題である。</p> <p>自主防災組織が設置されない理由は様々あるが、人口減少が進む現状においては、組織化できない障害となる要因を一つずつ解消しながら親身となった支援が必要であることから、関係部署間の連携による支援体制が再構築されるよう、分野横断的な支援体制の強化を求める。</p> <p>さらに具体的な対策として、統率力があるリーダーを中心とした地域住民の巻き込みや、組織化の必要性を認識いただくための防災教育の支援、複数地域を一つにした組織の再編、お互い様情報交換会や防災訓練の複数地域での共同開催など、今までにない新たな枠組みやアプローチでの多面的・複合的な取り組みの推進を提言する。</p> <p>将来的に全地区で自主防災組織が設立され、地域防災力の向上が図られるよう、さらなる対策を講じるよう強く求める。</p>

◇基本事業の方向性(4段階)

- 拡充 : 主に事業の予算規模や事業の対象を拡充することが望ましいもの
- 現状のまま継続 : 事業を現状どおり進めることが望ましいもの
- 改善のうえ継続 : 事業の対象や実施手法等を改善して進めることが望ましいもの
- 見直し : 事業の規模縮小又は休止・廃止を含め実施手法等を検討することが望ましいもの